



Liaison Center News

●東京水産大学地域共同研究センターニュース 2002年6月 Vol.3 No.1

センター長 ご挨拶

センター長 渡辺尚彦 (食品生産学科教授)

東京水産大学が社会との連携を推進する窓口の機関としてリエゾンセンター（地域共同研究センター）を開設して今年は3年目に入ります。センター長の任期は2年なのですが、私はこの度再任され、あと2年間センター長を勤めることになりました。よろしくご指導ご鞭撻のほどをお願いいたします。

この2年間のリエゾンセンターの活動はセンター長の目から見ても全く予想を超えた速さの展開をみせましたが、今年、来年とますます加速したものになりそうです。ゆっくりした変化のペースに慣れている大学関係者には戸惑うところが少なからずあるのではないかと懸念しております。リエゾンセンターは基本的にセンターが自分で仕事をするところではなく大学の教職員・学生の皆さんが社会と連携して仕事をするのを支援するところですからギャップが大きくなるのが心配です。

今年からセンターの常勤のスタッフが3名増強されます。文部科学省予算枠による産学連携コーディネータの崎浦利之さんと研究支援推進員の池田吉用さん。それにNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）からリエゾン人材養成技術者として派遣された河口真紀さんです。この3名に中村宏さん（専任教官）と福田和江さん（事務補佐員）をくわえて5名の常勤スタッフでアップテンポでボリュームいっぱいの仕事をごこなしていきます。

今年の4月から東京水産大学産学連携協力がスタートし、リエゾンの活動に幅が出てきます。さらに、来年の春の竣工を目指してリエゾンセンターの建築が進みます。1階にはイベントホール（100人規模）と先端機器のデモ室が、2階にはリエゾンオフィスが、3階には共同研究用の実験室ができて上がる予定です。加えて、来年の東京商船大学との統合が準備されており、再来年には大学法人化が控えています。リエゾンの仕事もその頃には更に劇的に変化していることでしょう。

大学が企業好みの教育研究をするところになるのではなく、外部からの刺激を受けて大学が自分自身で本来の活力をもって輝くようになることが、リエゾンセンターの願いであります。ご支援のほど、また忌憚の無いご批判のほどをお願いいたします。

目次

センター長ご挨拶	
<センター長 渡辺尚彦 (食品生産学科教授)>	p.1
LCインタビュー「学科長さんに聴く」	
<資源育成学科 竹内俊郎教授>	p.1,2
トピック	
「産学連携講演会」	p.3,4
「産学連携協力会設立総会」	p.5
「東商テクノネット見学会」	p.4
「銚子市 大川市長ご来所」	p.8
スタッフ紹介	
<受託研究員 河口真紀 (NEDOフェロー)>	p.5
客員教授紹介	p.6
平成14年度地域共同研究センター組織図	p.7
主な出来事・来訪者と今後の予定	p.8
編集後記	p.8
連絡先	p.8

LCインタビュー 「学科長さんに聴く」

お伺いしたのは資源育成学科竹内俊郎教授です

○先生のご研究についてご紹介ください

大きく2つのテーマがあって、一つが閉鎖系におけるティラピアの飼育です。循環式養殖システムの開発ですね。閉鎖生態系を構築するために、いくつかの装置を開発しています。このソフトの部分、植物プランクトンと魚を有機的に結び付け、生態系を構築し、長期間飼う、というシステムを作ろうとしています。現在特に目指しているのは小型化です。将来的には宇宙ステーションの中で魚を飼うシステムを作ります。

○現在、実際に宇宙で魚を飼うシステムはあるそうですが。

あれは配合飼料を与えて、水を循環させるというシステムです。私達が考えているのは、より生態系を利用した形。餌を与えていくと水質が悪化しますから、それをクリアできるようなシステムを考えているわけです。

○もう一つの大きなテーマは？

種苗生産の研究です。魚の赤ちゃんを、いかに元気に丈夫に稚魚にしていくかという、日本栽培漁業協会との共同研究です。全国の事業場で色々な魚種の研究をしています。そこに学生を派遣して一定期間実験してサンプリングをし、東京に帰って分析し、分析結果から種苗をいかに健全に育てていくか研究しています。クロマグロやイセエビなど9種について各事業場と共同研究を行っていて、実際に私が行くこともあります。

○その種苗は商品として流通するのですか？





水産庁が管理していますので、養殖種苗に持っていきわけにはいきません。いかにすれば種苗をつくれるのか、までの段階です。完成したものは県の栽培漁業センターなどに技術を移して、大量培養してもらいます。私達は基礎研究と種苗化の技術開発を担当しています。種苗化が難しいものばかりです。

○まさに栽培漁業の核をつくっているということになりますね。

「もと」の研究をしています。研究がうまくいけば業者さんが応用して養殖種苗に、県が放流事業に持っていきますが、まずどうすれば増えるのか。ヒラメなどは品質の改善も行われていますが、クロマグロやハモ、マダコ等、まだまだ基礎的な技術開発が必要ですね。

○高級なものばかりですね。

だから、放流のための、あるいは養殖のための種苗を作りたいわけです。

○それでは、研究室、学科としての研究はいかがですか。

各研究室、個人毎で魚類、貝類、藻類と、分担して研究しています。うちの研究室としては、特に遺伝子導入技術を用いた研究に吉崎先生が一生懸命ですね（右下図参照）。ゲノムの研究がすごく盛んで、学科で青木先生、岡本先生、坂本先生、吉崎先生等が中心となって遺伝子絡みの研究をしており、これからの新しい大きな柱になるでしょう。

これももう一つの大きな柱になるとと思いますが、生態の研究があります。種苗の放流によって海全体の生態系がどう変わっていくのか、放流による資源の増減を含めて研究しています。これは栽培漁業の放流事業で、北田先生や渡邊先生が主体的に取り組んでいます。放流した後どうなるのが今非常に問題になっている。いつも同じ親から子どもをとれば遺伝的に同一的になって、大きな環境変化に耐えられないのではと指摘されている。どうすれば栽培漁業を推進できるかという立場で研究しています。世界の海で魚、つまり資源がどうまわっているか、ひいては今後の食糧増産にどう取り組んでいくかという大きなテーマをもって研究しています。

○養殖という柱と栽培漁業という柱の中で、種苗はまさに核であるということですが、養殖ですと単一の優良な品種が好まれるわけですね、それが栽培漁業になると。

逆ですね。いわゆる多様性です。

○両方の兼ね合いを考えながらの研究ということになりますか？

それぞれにいい方向の種苗をつくっていくという方向性も必要です。そのためにもとの種苗が大事です。ですから、種苗をつかった後の海洋生態を解明していくこと、そして遺伝子導入を含めた養殖の技術にも取り入れていくこと。大きく学科としての方向性が2つあります。統合後のことを考えていくと、そういう形の学科編成になりますね。

○学科としての一つのコンセンサスがあると考えるとよるしいですか。

生物はバランスが重要です。特化する遺伝子で均一にすると優良な品種ができるかもしれないが、天然の場合はどうなのか。必ず生物は多様でなくてはならない。バランスをとった研究を心がけることが非常に大切で、それが学科の中のコンセンサスを得られて研究を進めていることが、うちの学科の非常にいいところですね。学生も先生も生物がものすごく好きで、生物を通して色々なものをみていこうとしているので、学生も非常に興味を持っていて、研究・教育は徹底されています。その点、私達は自負できると思います。

○では、産学連携に関して、先生のお考えをお聞かせください。

私個人は実際かなり実績もありますから、産学連携は当たり前だと思います。ただ、特許の問題についてはどうしても企業側に渡してしまう、という感がありますね。もう少しはっきりして、権利を主張する方がいいと思います。他には問題はあまりなくて、どんどん進めていくことは大賛成です。

○社会貢献という面からはいかがですか？

高校の先生や高校生に教育的な配慮から教えるという社会貢献、個人としての学会への貢献、協会、社団等々に委員として入って、評価をする形で携わっていく社会貢献もあります。各省庁の委員会に入り評価委員になる、受託で研究する、という社会貢献もあります。本学は品川にありますから、省庁に近いというメリットを最大限に生かしている大学だと思います。しかも、水産という分野に限れば非常に多くの人がそれぞれの分野で特化した研究をしていますので、逆にいうと各省庁が人選し易い。本学から必ず一人や二人はいるだろうと。水産の総合大学という形になっていることが本学の大きなメリットで、それが産学連携、社会貢献につながっていると思います。

○省庁の政策決定等にも深くかかわっているということでしょうか。

私も環境省の「栄養塩管理等総合検討会」で、閉鎖系水域での窒素・リンの総合規制を検討する委員として施策にかかわっており、私に限らずそういう先生方は非常に多いです。

○今後の大学のあり方としては、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

統合問題の中でどう生き抜いていくかは皆さん考えていると思います。私は脱皮のきっかけになると 생각합니다。今まで本学としては100年以上の歴史が水産伝習所以来ありましたが、21世紀の新しい見方、それが、海洋よりもっと大きな水圏という考え方です。気圏、陸圏、水圏の中で、本学は水圏をすべてカバーする大学であるべきだろうということ。水圏にかかわる全てについて今後責任を持って対処していく。資源育成学科は、生物を通して水圏を全て見ていく。そうなれば、本学の発展に大きくかかわってほしいと思っています。他の学科もそれぞれあるかと思わずけれども、その方向性で大学を発展させていければと、私は思っています。

○水圏に関することを聞くとするなら、すべてこの大学となるようにでしょうか。

それに関連すること、派生すること全てです。

○それでは、最後に学内に向けて、まず先生方に一言お願いいたします。

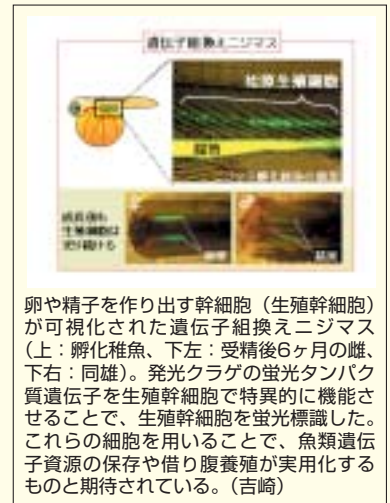
今は統合問題で大変ですけど、お互いに前を見据えて皆でがんばっていきましょう。

○学生さんに対してメッセージをお願いいたします。

うちの学科の学生だったら、生物を愛しより深く研究する、あるいは新しいことを発見することを目指してほしい。研究者ならばね。多くは技術者、その他の職種に行くけど、ここで得た経験、新しい発見、飼育する喜び、そういうものを持ちながら世の中で活躍する人に育ってほしい。世界には

ばたける人にもなってほしい。うちの学科は留学生も多いいし付き合いも多い。インターナショナルになりつつあるなという思いはありますね。皆でがんばってほしいと思います。

○どうもありがとうございました。



卵や精子を作り出す幹細胞（生殖幹細胞）が可視化された遺伝子組換えニジマス（上：孵化稚魚、下左：受精後6ヶ月の雌、下右：同雄）。発光クラゲの蛍光タンパク質遺伝子を生殖幹細胞で特異的に機能させることで、生殖幹細胞を蛍光標識した。これらの細胞を用いることで、魚類遺伝子資源の保存や借り腹養殖が実用化するものと期待されている。（吉崎）

インタビュー後記

今回のインタビューでは、竹内先生の実績に裏打された自信に溢れる姿にとっても力強い印象を受けました。先生の生物を基礎とした揺るぎない思想に触れ、背筋が伸びる思いです。また、研究室の素晴らしい雰囲気にはこちらの気持ちまで明るくさせられる「力」があると感じました。

それでは、次号インタビューにもご期待ください。（福田）

トピック1 「産学連携講演会」

講演会概要

リエゾンセンターは、大学の研究資源を社会に還元し、現下の社会要請に応える産学連携の要として平成12年4月に創設されました。今般この二周年の節目を記念し、本学の社会貢献と研究技術開発の現状を紹介する講演会を下記要領で開催致しました。当日は、学外からの約150名に学内関係者を含め200名に及び参加者があり、講演会と続くポスター展示で活発な意見交換が行われました。引き続き行われた交流会にて、学内外の参加者による熱心な懇親の場が持たれました。

日時：平成14年3月4日 14時30分～17時00分

場所：東京水産大学講義棟1階大講義室

内容：

- 1.ご挨拶 東京水産大学 島史夫学長
- 2.基調報告 地域共同研究センター 渡辺尚彦センター長
- 3.招待講演
 - (1)『基調講演』 大日本水産会 佐野宏哉会長
 - (2)『水産物流通の課題と可能性』 三菱商事 森山透水産ユニット長
 - (3)『産学連携の掛け橋として』 地域共同研究センター 崎浦利之客員教授
- 4.研究成果の実例 地域共同研究センター 中村宏助教授
- 5.産学連携協会のご案内 渡辺尚彦センター長



ポスターセッション概要

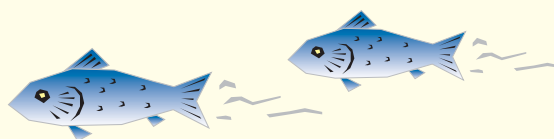


産学連携講演会の同時開催イベントとして、各研究室の具体的な研究成果をわかりやすく紹介するため、ポスター展示を行いました。

各ポスターには、

直接研究に携わった教官らがプレゼンターとなり、詳しい説明を行いました。講演会に参加した大学関係者や企業人も教官らの説明に熱心に耳を傾け、鋭い質問を投げかける様子が伺えました。

このポスター展示によって、学外の方々が少しでも本学の研究に興味を抱き、今後の産学連携推進の先がけとなることを期待するとともに、リエゾンセンターでは産学連携活動の推進の一助として、今後も本学の研究成果のPR活動を行なっていく次第です。(文責 河口)

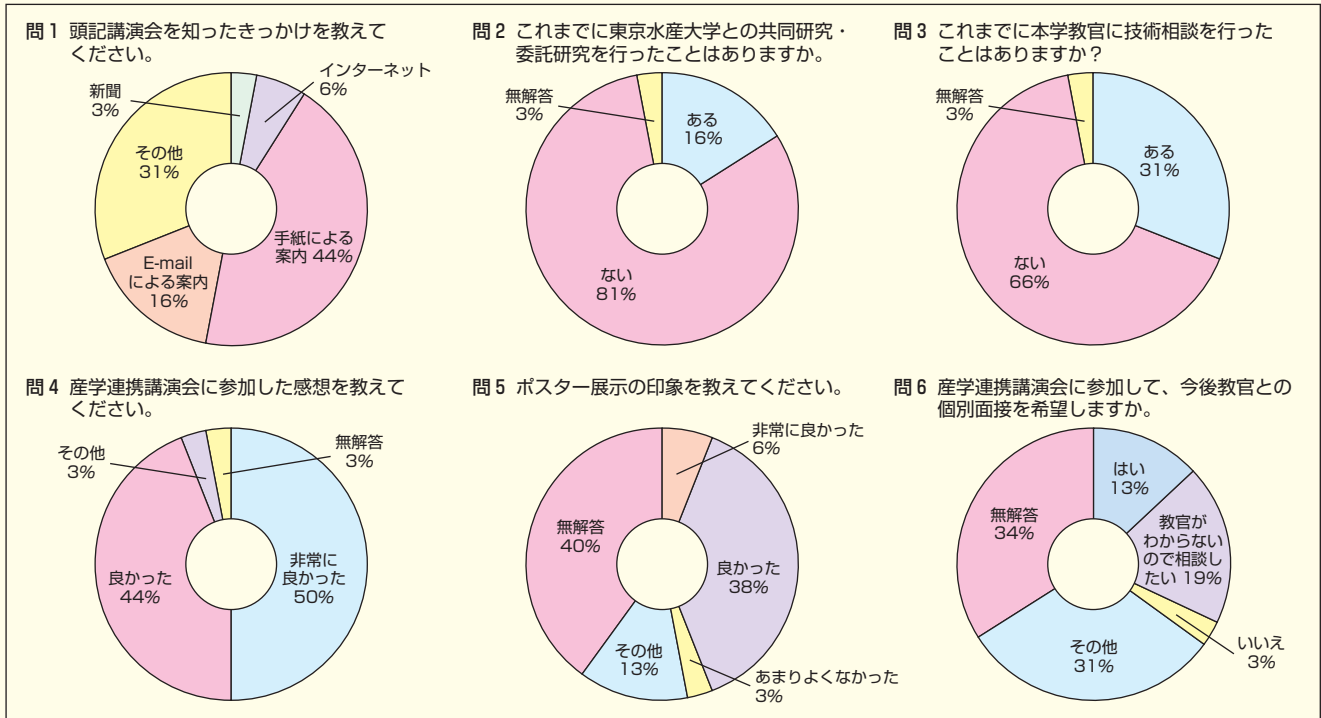


ポスター一覧

ポスタータイトル	所属学科	主担当者名
ボツリヌス・リスクの迅速評価システムの開発	食品生産	藤井 建夫・木村 凡
内分泌攪乱物質のバイオレメディエーション	食品生産	浦野 直人・濱田 奈保子
簡易照度測定法による集魚灯光源の全光束計測	海洋生産	酒井 久治
ヒラメの免疫および生体防御遺伝子の発現解析	資源育成	青木 宙・廣野 育生
食品保全化学研究室（食品保全機能学研究室）	食品生産	後藤 直宏
応用微生物学講座	食品生産	小林 武志
海鷹丸による南極海研究計画（2003年1～2月）	海洋環境	石丸 隆
水環境における微生物の特異的検出法の開発	食品生産	遠藤 英明
アミメノコギリガザミ <i>Scylla Serrata</i> の成長および生存に及ぼす高度不飽和脂肪酸の影響	資源育成	竹内 俊郎
野菜炒めの熱伝導率	食品生産	渡邊 学
始原生殖細胞を利用した魚類発生工学の新展開	資源育成	吉崎 悟朗
未利用生物資源の有効利用に関する研究 ～海の無用者にスポットライトを！～	海洋環境	浪越 通夫
エノキタケ抽出液によるエビ・カニ類の黒変防止効果	食品生産	大島 敏明
旋網の操業過程における漁獲物選別技術の開発	海洋生産	稲田 博史

アンケート集計

今回の講演会終了後、下記アンケート結果を含み、多くの参加者より、「大変有意義な講演会でした」といった言葉を頂きました。また、要望として「産学連携研究の実例を紹介して欲しい」、「成果報告をお願いします」といった意見も頂き、今回の講演会を通じて、産の側からも学の間からも「産学が連携する」ことに対して期待の声が高まっていることを再認識しました。世の中で「産学連携」の動きが加速化しつつある今、わがりエゾンセンターもその波に乗り遅れることなく、しかも地に足を着いた水産大学らしい活動で、着実に慎重に前進していきたいと考えています。(文責 河口)



トピック2 「東商テクノネット見学会」

東京商工会議所は平成12年10月より、産学連携の推進のため、中小企業者を組織化し、大学等研究機関の見学・交流会を、東商テクノネット事業として実施されています。本学の産学連携の取り組みと研究の現状を見学されたいのご意向を受け、今回は「食品の安全」を念頭に、下記の要領で見学会を開催しました。当日は15社20名ほどの参加者があり、各研究室の取り組みを熱心に見学されました。

日時：平成14年3月28日 13:30～16:30

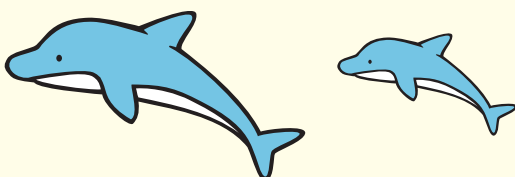
内容：

①オリエンテーション（食品棟2階会議室）

②研究室見学

- ・渡辺(悦)研究室（応用微生物学講座応用微生物学）
 - 【概要】食品の鮮度などの計測用センサー研究
 - 【技術相談】食品の鮮度検出、分析センサー
- ・和田研究室（食品生産化学講座食品保全機能学）
 - 【概要】食品の保全機構に関する化学的研究
 - 【技術相談】食品の劣化、保全
- ・藤井研究室（食品生産化学講座食品微生物学）
 - 【概要】食品の微生物学的安全性と保存性の向上などに関する研究
 - 【技術相談】食品の安全性、有害微生物検出、貯蔵技術

③意見交換会（崎浦客員教授、中村助教が対応）



渡辺(悦)研究室で渡辺教授(中央茶の上着)の説明を聞く見学者



和田教授(左)と後藤助手(右)から見学者に講義を行ったのち、見学に出掛けました



藤井研究室では、実験室で木村(凡)助教(右端)の説明を受けました(左端眼鏡でチョッキ姿が藤井教授です)

トピック3 「産学連携協力会設立総会」

前号にてアナウンスしました、東京水産大学とリエゾンセンターの社会貢献活動をサポートする産学連携協力会（リエゾンサポート）の設立総会が下記要領にて開催され、会が発足することとなりました。更に会員を募集中です（問い合わせはセンターまで）。

1.日時：平成14年4月22日 14：00～16：00

2.会場：東京水産大学大会館2階会議室

3.出席人数：50名

4.議事内容

- (1) 規約審議の規約と決定
- (2) 役員決定（理事・監事）：発起人を理事に選出
- (3) 会長選出：理事から大日本水産会佐野宏哉会長を会長に選出
- (4) 副会長と庶務理事、参与、顧問を委任：右のように役員を決定
- (5) 平成14年度事業計画の検討及び承認
- (6) 平成14年度予算案の検討及び承認
- (7) 協力会会員紹介
- (8) 質疑応答

尚、総会後東京水産大学大会館1階ラウンジにて、およそ30名の参加者で懇親会が催されました。



挨拶する佐野大日本水産会会長。この後本会の会長に選出された



会員による懇親会では活発な交流が行われた

産学連携協力会役員

平成14年4月22日

顧問	栄水会会長	鈴木善幸
	東京水産大学学長	島史夫
理事		
会長	大日本水産会会長	佐野宏哉
副会長		
	全国漁業協同組合連合会副会長	菅原昭
	日本スーパーマーケット協会会長	清水信次
	キューピー 相談役	樽井史朗
	海洋科学技術センター理事長	平野拓也
理事		
	海洋水産システム協会会長	土屋孟
	農林漁業金融公庫総裁	鶴岡俊彦
	農林中央金庫理事長	上野博史
	理研ビタミン 名誉会長	永持孝之進
	日本食品機械工業会会長	尾上昇
	日本水産 社長	垣添直也
	日本鯉鮪漁業協同組合連合会会長	上田大和
	国土環境 社長	田畑日出男
	日本缶詰協会専務理事	森光國
	東洋製缶 副社長	石橋道彦
	東京水産大学副学長	佐藤要
	東京水産大学副学長	高井陸雄
	東京水産大学地域共同研究センターセンター長	渡辺尚彦
庶務理事		
	東京水産大学地域共同研究センター助教授	中村宏
	東京水産大学地域共同研究センター客員教授	井上敏彦*
監事		
	ところ会計事務所社長	所英樹
	海外水産コンサルタンツ協会会長	森川貫
参与		
	東京水産大学地域共同研究センター客員教授	信田臣一*
	東京水産大学水産学部食品生産学科教授	鈴木健*
	東京水産大学水産学部海洋生産学科助教授	稲田博史*
	東京水産大学水産学部資源管理学科助教授	婁小波*

*東京水産大学地域共同研究センター「産学連携協力会作業部会」メンバー

スタッフ紹介 受託研究員 河口真紀（NEDOフェロー）



今年1月からリエゾンセンターでお世話になっております河口（こうぐち）真紀です。6月1日からは、NEDOフェローに採用され、受託研究員として勤務することとなりました。

出身は岡山大学工学部で、医用材料の研究を行いました。卒業後3年間、人工関節メーカーで開発プロジェクトに参画し、関節の動作画像解析を行うとともに、大学等のシーズ技術を設計に反映する仲介役も担いました。同時に、製品設計者のニーズを取り入れ、試験計画を立案し、医療研究者の試験遂行にも貢献しました。その後は、治験受託機関で新薬や健康食品の開発プロジェクトに参画し、臨床試験計画の立案、試験のサポート等を行いました。

このように大学などの研究者、医師等のシーズを、メーカーの実用化に反映する役割を担い、製品化を支援してきました。これらの業務に従事したことで、リエゾニングに興味を持ち、本学リエゾンセンターに勤務

することとなりました。

現在は、教官の研究成果の知財化、研究者データベースの作成、センターの各種研究業務を担当しています。また、産学連携を志す研究員の養成システムを構築すべく、「若手産学連携コーディネータの会」を計画しています。今後必要となる人材は、単に仲介を行う「コーディネータ」ではなく、産業ニーズを的確に把握し、一方で学術研究の特性をふまえてクリエイティブな研究を企画、運営していく「研究プロデューサ」であると考えており、私がこれまで培ってきたキャリアを結実したいと思います。

至らない点も多いかと思いますが、宜しくご指導のほどお願い申し上げます。電子メール：link-mk@tokyo-u-fish.ac.jp

客員教授紹介 平成14年度のリエゾンセンター客員教授、助教授の方々です



崎浦利之客員教授（産学連携コーディネータ：元中島水産 副社長）

プロになるには一生では足りない。魚の世界は深く、遠い。つく溜め息も一度や二度ではなかったが、「未完もまた男のロマン」とこつこつ歩いてきた（実はのろのろ）。しかし、世界一の魚食民族であり、世界に冠たる日本の水産業を考える時、「食べるだけが好き」の人間ばかりで持ちこたえることは難しい、恥ずかしい。更に、自分の力なりに世渡りをする時、「他人のやらない、やりたがらないこと」に取組むのも選択肢として悪くはない。それに、今から思えば仕事と学問が表裏一体なもの「水産」の特長で、ガムシャラに働くのも、ガッチリ勉強することも、少しも無駄にはならない。かくして充実の人生はあっという間に過ぎてゆき、今や、若い人々への引継ぎをする段に到った次第です。万年少年の心、そのままなので、気さくに話に来てください。



信田臣一客員教授（信田伍詰 社長）

東京水産大学産学連携協力が4月に設立され、多くの方にご協力厚くお礼申し上げます。千葉県と本学リエゾンセンター、あるいは水産業界と本学リエゾンセンターの架け橋になるのが私の仕事であります。技術的な多くの案件が寄せられており、当センターへの社会の期待感がひしひしと感じられます。一方、学生、若年研究者が水産へさらに貢献できるよう水産ベンチャーファンドのようなものを作ってあげられれば、当センターの社会貢献度は増し、企業の利益にも繋がると考えます。

当面協会の入会勧誘を推進して参りたいと思います。



手島直彦客員教授（あいわ内外特許事務所所長代理、弁理士）

この4月、地域共同研究センターの客員教授を拝命致しました手島です。どうぞ宜しくお願い致します。昭和43年、本大学を卒業した後、特許庁に入庁し、以後約30年間、特許審査・審判の業務等に従事し、平成10年、工業所有権研修所を最後に退職し、虎ノ門駅近くの「あいわ内外特許事務所」で弁理士をしています。特許庁では、水産や食品分野の審査・審判業務も担当しましたが、他の技術分野に携わることが多く、このため、水産業界に接する機会は殆どありませんでした。しかし、本大学の特別講義を通じて、諸先生や学生諸君とお話させていただく機会があり、改めて、本大学が大きな変革期を迎えていることを認識しました。この3月、東京水産大学産学連携協力が設立されました。これにより、本大学での各種の研究が、一層促進されると思いますが、研究成果を知的所有権としての確に権利化し、これを適切に運用することが益々重要になります。このような状況の中で、特許庁での経験や、これまでの弁理士としての経験を生かして、本大学での知的所有権活動に貢献できれば幸いです。趣味は、投げ釣り、サッカー、下手ですがゴルフです。これから、キスの投げ釣りシーズンが始まり、またワールドカップが開催され、わくわくしています。



日佐和夫客員教授（ビー・エム・エル 環境検査事業部長）

2002年11月に食品流通品質管理の分野ということで客員教授させていただきました。約20年間2社のスーパーマーケットの食品品質管理を経験し、46歳で転職し、食品PLや食品ISOの視点からHACCP導入を推進し、1999年、愛媛大学大学院連合農学研究所より、「食品産業におけるHACCPシステムの構築に関する応用的研究」という日本で初めてHACCPのテーマで学位を授与されました。現在はHACCP is SIMPLE, SIMPLE is the BEST.の視点でHACCPシステム構築のお手伝いをしていきたいと思っています。食の安全に関する御質問相談をお寄せ下さい。



岩重慶一客員教授（合HAB研究所社長）

大学のあり方が変わりつつある今、大学を支える組織や必要とされる人材の姿も大きく変貌しようとしています。その中でTLOが大学の研究と経済活性化の切り札として期待されています。本学においても、リエゾンセンターが中心となり他にない経営資源を活かし、株主（出資者）も見据えた付加価値の高い新組織の構築が進められています。

日本はこの10年、不良債権の重圧も加わり経済はデフレスパイラル局面に陥り厳しい状況が続いております。既存のTLOやニューベンチャーにおいても急速な環境変化に直面しながら、「生き残りから、勝ち残り」のために、あらゆる経営戦略に「選択と集中」が求められています。

私は、昨年本学の修士課程を終えると同時に銀行を退職し、センターのメンバーに加えて頂きました。これからもセンターの使命の下で、銀行員のキャリアとNGO活動を生かし、担当役割である「起業論・NPO論」を通して環境変化に対応したツールや考え方をタイムリーに提供していきたいと思っております。さらに、センターの社会貢献活動の一つである学外とのコーディネーションや学生へのベンチャー支援に、私も積極的に働きかけ共に良い仕事をしたいと考えています。今後ともどうぞ、よろしく願いいたします。



井上敏彦客員教授（井上技術士事務所代表）

本学を卒業（20漁大）後、海洋開発ブームの中で、海洋開発会社に入社し、栽培漁業・海洋工事及び調査・赤潮等の環境・特殊作業船等の研究開発、エンジニアリング、マーケティング等を行いました。その後1998年から流通・加工・販売の新しい試みを水産庁等と行ってきました。従って水産分野（以下の①～④）のビジネスを理解できると思います。①海洋を含む増・養殖及び漁業による生産分野②商流と物流技術を合わせた流通分野③塩干・缶詰・リサイクルその他加工を含めた加工分野④店頭・宅配・車上販売、調理品、レストラン等を含めた販売分野

さて水産大学の社会貢献に協力するということですが、かなり前から日本の水産業には輸入問題と小売問題があります。最近顕在化した表示問題の元凶でもあります。この問題解決を生産分野から目差したいと思っております。また、漁業者の栽培漁業にも協力できればと考えています。最後に、水産大は国際的な視点に立てば実にユニークな大学だという自覚をまず学内の皆様が持つことが必要ではないでしょうか。皆様の努力によっては将来日本の大学で最も国際的に認められる大学になる可能性があることを付け加えておきたいと思っております。



窪田法明客員教授（窪田特許事務所代表、弁理士）

私は五反田で特許事務所を開いております。特許事務所というのは、簡単に言えば、特許出願のご依頼を頂いたときに申請書類を作成して特許庁に提出するところです。東京水産大学ではリエゾンセンターでTLOの設立検討に携わっています。TLOというのは、大学内の先生方の発明の特許出願して権利化し、これを企業にライセンスしてお金を稼ぎ、先生方や大学にそのお金を還元する機関です。現在、日本には多くのTLOが設立されていますが、東京水産大学にはまだTLOは設立されていません。学内にはたくさんの方々の素晴らしい発明が埋まっており、TLOを設立すれば、これらの発明が有効活用されるであろうことが期待されます。



奥山文弥客員助教授（奥山プランニング社長）

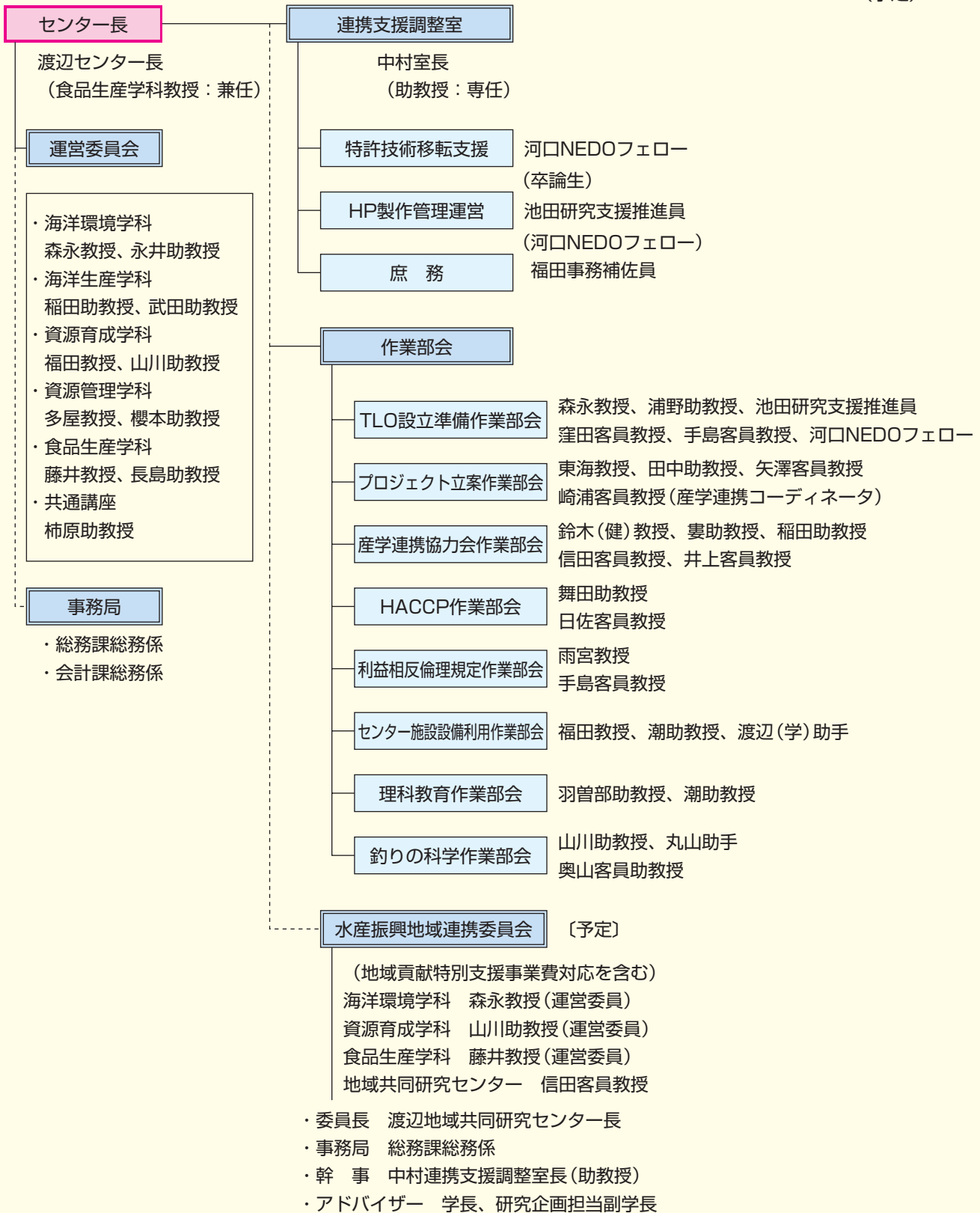
私はフィッシングジャーナリストです。雑誌や本への執筆、TV出演、そして釣りと魚をとりまく環境や、水産物の利用法による地域活性化についてコンサルティングを行うのが私の仕事です。この経験と知識を活かし、リエゾンセンターでは、釣りの科学というテーマに取り組んでいます。釣りを生物教育の一環として捕らえることも目的の一つです。

また遊漁（釣り）は国民的レジャーです。漁業者30万人に対し、遊漁者は1700万人いますから、魚を水産資源として、遊漁的な視野から考えていくことも重要です。実際に遊漁のために水産業が成り立っている例も多くあります。

人の心の充足や感動、冒険心、そして自己啓蒙。釣りが人にもたらすものはそれだけに止まりません。水と魚と触れ合うことによるリフレッシュや自然との対話は、老若男女問わず多くの人々が求めるものです。センターが釣り教育提案の発信元となるべく努力したいと考えています。

平成14年度地域共同研究センター組織図

2002.7.11運営委員会
(予定)



主な出来事・来訪者と今後の予定

[4月から6月の主な出来事と来訪者]

- 4月 2日 取材 (水産社)
- 4月 6日 漁業懇談会 (於勝浦水産事務所)
- 4月11日 シーフードショー打合せ (於大日本水産会)
- 4月 9日 産学連携協力会作業部会
- 4月17日 産学連携協力会作業部会
- 4月18日 運営委員会
- 4月19日 地域貢献推進の件 (於気仙沼市役所、水産試験場)
- 4月22日 産学連携協力会設立総会@学会館2階会議室
- 4月24日 サテライトオフィス開設要望の件 (銚子市大川市長)
- 4月26日 産学連携コーディネータの会 (於九州芸工大)
- 5月13日 TLO設立準備作業部会
- 5月15日 産学連携協力会の件 (於鈴木善幸顧問事務所)
- 5月15日 センター設備施設利用作業部会
- 5月17日 総合地球環境学フォーラム (於京都国際会議場)
- 5月22日 取材 (東京新聞)
- 5月24日 取材 (愛媛新聞)
- 5月30日 水産ゼロエミッションの件 (於芙蓉海洋開発)
- 5月31日 産学連携コーディネータの件 (パナソニック)
- 6月 3日 シーフードショー打合せ (井手事務所)
- 6月 4日 第一回さかな塾 (主催リエゾンサポート)
- 6月 5日 産学連携等の打合せ (九州芸工大砂田産学連携コーディネータ)
- 6月 5日 統合後に関する打合せ (商船大岩澤助教授・田村産学連携コーディネータ)
- 6月 6日 高浜運河浄化プロジェクトの件 (東商品川支部)
- 6月 6日 高浜運河浄化プロジェクトの件 (於寺田倉庫)
- 6月 7日 第一回産学官連携推進会議打合せ (於大日本水産会)
- 6月10日 新型冷凍機デモ講演会 (主催リエゾンサポート)
- 6月12日 ホームページ・データベース検討会
- 6月13日 「独創的革新技術開発研究」提案公募ヒアリング (於文部科学省)

- 6月14日 「独創的革新技術開発研究」提案公募ヒアリング (於文部科学省)
- 6月15~16日 第一回産学官連携推進会議 (於京都国際会館)
- 6月18~19日 取材 (MXTV)
- 6月20日 取材 (日本テレビ)
- 6月28日 地域貢献推進の件 (於銚子市役所)

[予定]

- 7月 2日 第二回さかな塾
- 7月 4日 運営委員会
- 7月 7日 MXTV放送予定
- 7月24~26日 第四回シーフードショー (於東京ビッグサイト)
- 7月25日 第三回シーフードセミナー (於東京ビッグサイト)
- 8月 6日 第三回さかな塾
- 8月27日 関東甲信越技術専門官研修会講演
- 8月29日 専任教員会議 (於三重大学)
- 9月 3日 第四回さかな塾
- 9月19~20日 第二回水産養殖技術展 (於長崎県立総合体育館)

編集後記

子どもの頃の一日はあんなにも長く充実していたのに、何故に大人になった今の一日はこんなにも短く慌ただしく過ぎるのか。それは、例えば二歳児の一年はその人生の半分にあたるのであり、一方で50歳の一年はその人生の50分の一でしかないからなのだとされます。その意味で、産声を上げて二年とちょっとの私どものセンターの一年は、充実した日の濃い時間の流れる毎日であると言えるでしょう。残念なことに時間の速さだけは子どもの頃のそれとは違い、私自身の年齢に応に慌ただしく毎日が加速をつけて過ぎていきます。子どもの充実した時間が、大人らしくあつという間に過ぎていく。これが現下の、大学を巡る産学連携を基軸にした社会貢献を取り巻く、大袈裟に言えば、歴史の変革期の有り様と思われる。

常勤スタッフが私一人でスタートしたセンターも、センター長のご挨拶にありますように、卒研究生を加えれば6名の充実かつ活発な組織になってきました。他のセンターなどを眺めても、これだけのスタッフが揃い、しかも単なる数の充実ではなく極めて密接に「連携」して業務を進めている組織は少ないのではないかと自負しております。毎月曜日に行う業務連絡会やLANを活用したスケジュール他の情報の共有化など、全て若いスタッフの発案で実施しているものです。水産、食品、海洋、環境と言ったユニークな産業分野をベースにして、我々の活動も極めてユニークなものになりつつあります。しかし、この活動の基本的な姿勢は、他の産業分野を視野においた産学連携、社会貢献活動にも適用できる普遍性を持ったものになっているように思います。今後は、「学」としての産学連携も視野において、私どもの活動の中から得られた成果を、随時発表していきたいとも話しております。ご期待下さい。

統合新生大学の姿をおぼろげにとらえながら、統合後の新生センターのあるべき姿を明確にイメージし、今後も新時代にふさわしい社会と地域に貢献する活動を推進していきます。力強いサポートの声に押されれば、人は持てる力をフルに、そしてそれ以上に発揮できることを、私たちは熱いワールドカップの戦いに学んだような気がいたします。是非とも声援をお寄せ下さい。

<中村、friends of fish are always friends of each other.>

制作発行：東京水産大学リエゾンセンター
(地域共同研究センター：育成棟101室)
編集者：中村 宏
連絡先：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7
TEL 03-5463-0859
FAX 03-5463-0894
E-mail aquatio@tokyo-u-fish.ac.jp

トピック4 「銚子市大川市長ご来所」

4月24日千葉県銚子市の大川市長様一行が来学され、隆島学長に「東京水産大学のサテライト教室招致について」と言う要望書を手渡されました。

多くの都市の大学が、都心を離れ遠隔地にキャンパスを移したため、近年の産学連携の流れの中で、改めて都心部にサテライトオフィスを設けるという報道が目につきます。もとより都心の品川にキャンパスを有する私どもの大学では、学外の皆さまに、便利で立ち寄りやすいと言う特長もっています。更に、今回のご要望のように、私ども大学の拠って立つ産業のある水産地方都市と連携をすることが重要であると思えます。

今後センターでは、銚子市を一つのテストケースとして、水産を基幹産業にする地方地域への貢献を進める仕組みを構築していくと思えます。



学長(左)に要望書を手渡す大川市長



センター前で撮影。右から二番目が大川市長